

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
【産業労働部】 新				圏央道周辺や県北部の機械・金属系企業等に対し、効果的な技術支援を行うため、北部研究所（熊谷市）の機能を強化する
1 産業技術総合センター 北部研究所機能強化 事業費		57,687 〔使手 1,601 諸収入 12,618 一財 43,468〕	57,687 〔使手 1,601 諸収入 12,618 一財 43,468〕	1 依頼試験・機器開放による技術支援 5,768万7千円  ・成分分析試験関連機器の導入  <事業計画> H20 成分分析 H21 強度試験、環境評価試験（腐食試験） H22 精密測定
【審査の考え方】 機械・金属系企業等に対する技術支援強化の必要性を認め、要求額を措置した。				

産業労働部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
2 西部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費	37,677 〔 諸収入 17,242 一財 20,435 〕	1,916,520 〔 財収 276,669 諸収入 13,631 県債 1,358,000 一財 268,220 〕	1,916,520 〔 財収 276,669 諸収入 13,631 県債 1,358,000 一財 268,220 〕	産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備する 1 PFIアドバイザー業務委託 2,540万円 2 用地購入費 18億8,579万3千円 ・土地開発公社が先行取得した事業用地の買い戻し 3 事業者選定審査委員会運営費等 532万7千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>【審査の考え方】 PFI事業による施設整備に向けて、要求額を措置した。</p> </div>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>新 (債務負担行為設定)</p> </div>		<p>限度額 11,350,064</p> <p>〔 使手 2,849,240 財収 1,821,540 県債 3,257,000 一財 3,422,284 〕</p>	承認	<p>平成21年度～平成43年度 PFI事業による施設整備・維持管理運営経費</p> <p>&lt;導入施設&gt; 産業支援施設、大学コンソーシアム、県地方庁舎 &lt;事業計画&gt; H20 事業者選定・契約 H21 設計 H22～23 工事 H24～43 管理運営業務</p>

産業労働部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘 要
東部地域振興ふれあい 拠点施設整備事業費	6,616 〔諸収入 2,157 一財 4,459〕	15,789 〔諸収入 7,583 一財 8,206〕	15,789 〔諸収入 7,583 一財 8,206〕	産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合 拠点施設を春日部市と共同で整備する  1 事業者選定準備 1,562万1千円  2 事業関係者との調整 16万8千円  <事業計画> H20 事業者選定準備 H21～ 事業者選定実施、設計、工事
<b>【審査の考え方】</b> 地元市と民間の参画状況等を勘案し、事業者選定の 準備のため、要求額を措置した。				

産業労働部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
3 中小企業制度融資 関連事業費	3,109,325 (一財 3,109,325)	3,789,810 (一財 3,789,810)	3,789,810 (一財 3,789,810)	県が金融機関に利子補給を行うことにより、低利な融資制度を設けるとともに、信用保証協会に損失補償を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図る 1 新規融資枠分の利子補給 3億7,093万8千円 新規融資枠 4,200億円 うち利子補給あり 2,100億円  <主な変更事項> ・融資枠の拡大 ・借換資金の創設 ・利子補給率の見直し  2 過年度融資分の利子補給 20億8,958万2千円  3 信用保証協会への損失補償 13億2,929万円
<p><b>【審査の考え方】</b> 中小企業の多様な資金需要に万全を期すため、借換資金500億円を創設するとともに、融資枠を200億円増額し、4,200億円の総融資枠を認めた。</p>				

産業労働部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>4 女性キャリアセンター(仮称)設置費</p>		<p>31,152</p> <p>〔諸収 140 一財 31,012〕</p>	<p>31,152</p> <p>〔諸収 140 一財 31,012〕</p>	<p>出産等を機に離職したものの、また働きたいと思っている女性を後押しし、女性の再就職を総合的に支援する</p> <p>女性キャリアセンター(仮称)の設置、運営 3,115万2千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所 男女共同参画推進センター(With Youさいたま)内3階 調査研究室(45㎡)</li> <li>・開所時間 月～土曜日 9時30分～17時30分 (定休日:日曜日、祝日、毎月第3木曜日、年末年始)</li> <li>・運営体制 正規職員 4名 キャリアカウンセラー 2名(週6日)</li> <li>・事業内容 個別相談(キャリアカウンセリング)の実施 セミナーの開催 再就職ガイダンスの実施 出前相談・出前講座の実施 ポータルサイトの開設</li> <li>・開設予定 平成20年5月</li> </ul>

**【審査の考え方】**

女性の就業率の現状を勘案し、再就職を希望する女性への総合的な支援を充実・強化する必要性を認め、要求額を措置した。

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>5 産業人材育成 総合支援事業</p>		<p>11,874</p> <p>(一財 11,874)</p>	<p>11,874</p> <p>(一財 11,874)</p>	<p>教育界・産業界・行政などの連携組織として「産業人材育成プラットフォーム」を構築し、小・中・高校等でのキャリア教育や企業の人材育成の支援を図る</p> <p>1 産業人材育成プラットフォーム事業 1,087万4千円</p> <p>○産業人材育成プロデューサー3名の配置 ・教育機関とインターンシップ受入企業とのマッチング ・企業からの人材育成プログラムへの対応など</p> <p>○産業人材育成推進会議の開催 ・プラットフォームを構成する各機関による運営会議</p> <p>2 産業人材育成支援情報ネットワーク事業 100万円</p> <p>産業人材育成関係機関の人材育成情報を発信する総合ポータルサイトの開設</p>
<p>【審査の考え方】</p> <p>県内における中小企業が人材育成・人材確保を求める状況を勘案し、県内産業を支えていく産業人材育成の必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

産業労働部